

トランプ政権とセンチメントの変化

トランプ大統領は政権 100 日を振り返り、歴代大統領に比べて最も成功していると自画自賛した。事例として雇用や移民政策などを挙げた。

だが市場では異なる見方の方が説得力を増している。つまりトランプには逆風が強まり出した。これは米国内外でだ。次のようないくつかの事象にそれが反映される。

カナダの総選挙でトランプへの対抗姿勢を鮮明にしたマーク・カーニー率いる自由党が勝利し、カーニーが首相を続ける。西側諸国の反トランプ勢力の結集を図るとされる。英国銀行総裁、金融安定理事会議長などの経歴や実績を踏まえるとトランプ政権にとって手強い相手になる。

中国が米国の提案した関税協議に応じず、関税撤廃を協議開始の条件とした。中国はサプライチェーンの問題により生じる不利益は米国の方が大きいと判断した。

米国政権の内部対立と政権支持率の低下。イーロン・マスクに代表されるリバタリアン、ピーター・ナバロなどの保守主義・ポピュリズム、それにスコット・ベッセントなどのグローバリズム修正派の対立が鮮明になった。

米国市場の波乱。株、債券、通貨のトリプル安局面が多くなった。トランプの 100 日間で S&P 500 は約 8% 下落した。

グローバルサウスに属する新興国側の中国との関係強化と米国離れ。

以上のような逆風はトランプ政権の構想に対する信頼の欠如を促す。国際貿易システムの転換、米国の貿易赤字解消、米国製造業の復活などの構想だ。それでも構想を押し進めれば国内外で多くの犠牲を生み出し、構想も実現しない。それを防ぐにはどこかの地点で方向転換の必要がある。現在のセンチメントの変化にはこうした背景がある。

今週は米国の第一四半期のGDPが水曜日、4月の雇用統計が金曜日に発表される。いずれも弱い数字が予想される。GDPはトランプ関税を避けるため駆け込み輸入が急増したためマイナス成長が見込まれる。マイナス0.8からマイナス1.4%の予想もある。ただこれは一過性なので次の期は全部とまでいかななくても元に戻る。従って過剰反応はすべきでないが、市場のセンチメントは論理的でないことが多く、ある程度の影響は避けられない。

雇用統計の方は3月の228千人の増加から4月は125千人増へと減少する。だが失業率は前月と変わらず4.2%の見込みだ。

トランプから利下げのプレッシャーを受けるFEDは次回5月のFOMCでも現状維持の可能性が高い。だが金融先物市場では6月に利下げ、以降3回の利下げを見込む。年末のフェドファンドの水準は現状から1%低い3.25-3.50を見る者が多い。